

## 学校法人明治学院 2011 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2011 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2012 年 5 月 25 日に開催された第 540 回定期理事会および第 219 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2011 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度と評価が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①大学基準協会の認証評価(「適合」)の結果を活かす取り組みを開始したこと②大学外部評価委員会において、教育・研究に改善が行われているとの評価を受けたこと③国際学部「国際キャリア学科」を開設したこと④2012 年度に心理学部教育発達学科の学生が白金キャンパスに進級してくるため、学習講義室や教育キャリア支援課を収容する大学 13 号館を竣工させたこと、⑤文部科学省の「大学生就業力育成事業」に採択されたことがあります。その他さまざまな教学改革の取り組みや国際交流の一層の進展などの他に、東日本大震災被災地への学生の活発なボランティア活動の展開などが高く評価されてしかるべきであると考えます。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育(「J.C. パラ・プログラム」)にも積極的に取り組んできました。明治学院高校では「高等学校将来構想(アカデミックプラン)の提言」の検討、明治学院中学・東村山高校では「新学習プログラム 2010」が着実に進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

また学校法人に関して、2011 年度にも特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、2011 年 3 月に「明治学院一貫教育宣言」を行いました。この宣言により、創立者へボン博士の建学の精神をさらに磨きあげ、独自性と魅力のある明治学院づくりのための一貫教育の指針の具体化を進めております。

第二点は明治学院創立 150 周年記念事業実施本部を設置し、具体的な事業プランに沿った取り組みが始まるとともに 2010 年度～2014 年度まで 5 年間の記念募金がスタートしました。2011 年度末には約 6 億円の応募をいただいております。このように具体的な事業プランに沿った取り組みや募金活動が推進されています。

第三点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。一時は多額に上った長期借入金の返済が進捗し、それに伴って利払いの負担が軽減されつつあり、さらに各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために努力を重ねてきました。ところが前年度末に、文部科学省から学校法人に対して「退職給与引当特別繰入」を行うようにとの通知がありました。この通知に沿うように 2011 年度に一括して同繰入を実施した結果、2011 年度の学院財政は支出超過とはなりませんが、かねてから懸案でありました退職給与引当金を 100%引き当てることができ、学院の財政が一層健全化したこととなります。

第四点は、2009 年に奉献されたパイプオルガンの本格演奏が軌道に乗り、入学式・卒業式、毎日の礼拝の他、コンサートシリーズ、オルガン講座、関係者の結婚式等に活用されました。日本で初めての音色の素晴らしさが学生の心に響き、地域の方や音楽家から高い評価を得ることができました。

これらの事業を財政面から総括しますと、2011 年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあるとすることができます。2011 年度の予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち 628 百万円を返済したことによっ

て借入金残高は1,691百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果、2011年度の決算は「退職給与引当特別繰入」前においては、予算を大きく上回る収入超過を計上することができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2011年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **消費収支計算書(第1表)**は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

消費収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門(中学・高校・大学・大学院)合計で14,579百万円を計上することができましたが、大学における定員超過率の是正、および法科大学院の予算定員未達等の影響もあって予算比147百万円の減少となり、また前年度に比べると173百万円の減少となっています。そのうち大学部門においては13,113百万円と前年度比191百万円の減少となっていますが、学院全体の学生生徒等納付金に占める割合は、89.9%と依然高い状態にあります。なお帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は77.5%となり、前年度比0.4%上昇しました。

手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の受験手数料を主因に797百万円と予算通りとなりました。しかし前年度と比べると、8百万円(1.0%)の減少となっています。

寄付金は344百万円と予算比では68百万円(前年度比8百万円)増加しました。内容を見てみますと、2010年度から始まった明治学院創立150周年記念募金が290百万円となったものの、一方では新入生および在学学生を対象とした「教育振興資金」への寄付が34百万円(前年度比15百万円の減少)に止まりました。これらの要因として、東日本大震災による経済環境の悪化が、保護者からの寄付に大きな影響を与えたものと考えられます。

補助金全体としては1,711百万円と予算比31百万円増加しましたが、前年度比では137百万円減少しています。そのうち国庫補助金が大学経常費補助金の増加を主因として998百万円となり、予算と比べて19百万円増加しましたが、前年度比119百万円減少しています。また地方公共団体補助金は713百万円となり予算と比べて14百万円増加しましたが、前年度比では18百万円減少しています。

資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として838百万円となり、予算と比べて191百万円(前年度比105百万円)増加しました。基金運用収入・受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な運用に努めた結果、予算と比べて180百万円の増加となりました。

その他の収入としては、雑収入が348百万円(予算比148百万円の増加)となりました。これは早期選択定年者を始め、退職者に伴う私立大学退職金財団交付金収入が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は18,800百万円となり、予算と比べて284百万円増加したものの、前年度に比べると338百万円の減少となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から組入れたものが基本金といわれる科目になります。2011年度には帰属収入の中から、2,469百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて290百万円増加しましたが、前年度と比べると146百万円の減少となっています。

組入れた基本金の内訳として、第1号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出に対して678百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第2号基本金へ1,772百万円を先行組入しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第3号基本金への今年度の組入れはありません。なお恒常的に保持する必要のある第4号基本金に18百万円を組入れております。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は16,331百万円となり、予算と比べて5百万円（前年度比191百万円）の減少となりました。

他方、消費支出の部において特に大きな支出となっているのが、「退職給与引当特別繰入」を一括にて行った人件費です。2011年度は人件費総額では11,744百万円と予算比2,190百万円（前年度比2,020百万円）の増加となりました。

教育研究経費は用品費、修繕費、奨学費等が予算と比べて増加した他、減価償却の過年度償却分が加算され、総額では5,194百万円の支出（予算比77百万円の減少）となりました。

管理経費は雑費、大学の広告費が増加したため、総額で1,048百万円（予算比44百万円の増加）となりました。

借入金等利息は、私学振興・共済事業団からの借入金の一部を繰り上げ返済したことに伴い、60百万円（前年度比28百万円減少）となり、支払額は年々減少してきております。

これらの消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、18,071百万円（予算比1,744百万円、前年度比1,783百万円）の増加となりました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、1,740百万円の支出超過（予算の消費収支差額に対して1,750百万円の減少）となりました。

なお前年度繰越消費支出超過額5,968百万円に、今年度消費支出超過額を加えますと、翌年度繰越消費支出超過額は7,709百万円となります。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は729百万円の収入超過となり、帰属収入に占める比率は3.9%となっています。

(2) **資金収支計算書（第2表）**は、1年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は32,968百万円となり、前年度繰越支払資金7,545百万円を合算した、「資金収入の部合計」は40,514百万円（予算比3,482百万円増加）となりました。これは補助金収入・資産運用収入・雑収入が予算と比べて増加したこと、満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は33,752百万円（予算比4,898百万円増加）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①「退職給与引当特定資産」に2,132万円を組入れ②教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に1,500百万円と高校校舎建築資金に166百万円を組入れ③新中学棟・東村山チャペル建築資金として44百万円を組入れ④教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額1,486百万円と同額を組入れ⑤有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は6,762百万円となりましたが、前年度に比べて783百万円少なくなっております。

(3) 貸借対照表(第3表)は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2012年3月31日現在の資産総額は96,223百万円で、前年度末に比べて2,227百万円(2.4%)増加しました。その内訳としては、固定資産が5,683百万円増加し、流動資産が3,455百万円減少しています。固定資産の中では有形固定資産が702百万円減少しました。大学の13号館の建物と建物付属設備、戸塚グラウンドの設備等の増加要因がありましたが、当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,486百万円を減価償却額として計上したことにより、有形固定資産の期末残高が減少しました。一方で、その他の固定資産は、前述の退職給与引当特定資産や教育施設引当特定資産および減価償却引当特定資産に組み入れたこと、また「創立150周年記念募金」が増加したことを主因に6,385百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は10,988百万円となり、前年度末比1,499百万円増加しました。これは借入金が628百万円減少したものの、「退職給与引当特別繰入」として2,343百万円を組入れたことが主な要因となっています。

基本金は92,944百万円となり、基本金から翌年度繰越消費収支差額△7,709百万円を差引いた金額85,235百万円(前年度末比728百万円増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額15,399百万円(前年度末比1,792百万円増加)は、将来の支出に備える資金として留保されています。

貸借対照表に示されたように、「退職給与引当特別繰入」として2,343百万円を組入れたことが主な要因となって、「負債の部合計」が増加し、負債比率(総負債÷正味財産)は12.9%になり、前年度に比べて1.7ポイント上昇・悪化しました。それでも私立大学連盟加盟校の中でも同規模校平均17.7%を下回っております。しかし長期債務の返済は2012年度から2020年度までの9年間に、元利金合計約20億円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

#### (4) 明治学院の財務運営について

当年度の決算結果に基づく人件費比率(人件費÷帰属収入)は「退職給与引当特別繰入」として2,343百万円を組入れたことにより、62.5%となりました。しかし今年度のみの特殊事情である「退職給与引当特別繰入」前の段階では50.0%(前年より0.8ポイント改善)であり、私立大学連盟平均(2010年度)の51.7%を下回っています。

一方では、教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は27.6%となり、私立大学連盟平均(2010年度)の34.8%を7.2ポイント下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,290百万円)に占める、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息の合計額(18,046百万円)の比率は110.8%となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えます。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、か

つ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①帰属収入消費支出差額比率を 10%以上にする ②消費収支差額を帰属収入の 1%以上に  
する ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランク A 1（7 段階の  
最高）の水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算において、特殊事情である「退職給与引  
当特別繰入」前の段階では上記の①は 16.3% ②は 3.2%となり、③の項目についても達成できたも  
のと考えられます。現在の明治学院は、財政面においていくつかの課題を抱えてはいますが、その中  
でも中・長期財政計画に沿った財政健全化が一步づつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（政府の政策、ライバル校の動き、社会の変化）はますます厳しく、  
定員割れをしている大学は、2011 年度入試では 572 私立大学の中で 223 校となり、その比率は 39.0%  
と高い数字を示しています。特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては  
250 万人台であった 18 歳人口は、2008 年から 120 万人台となり、この状況が 10 年ほど続いた後、2050  
年には 60 万人台まで下降すると予想されています。そのため、この 10 年間で私立学校の改革と財政  
基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は 2013 年度に創立 150 周年を迎えます。明治学院が建学の精神を発揮し、生徒・学生の  
ために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究を継続し、21 世紀のデザインを描き実現し  
ていくためにも、それを支える健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。そのた  
めにも「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行うことが、経  
営の健全化を保つために不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入  
の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得  
るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリテ  
ィ（説明責任）を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると  
共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確  
な説明責任を果たすことができるよう取り組んでおります。

明治学院は 2013 年度の創立 150 周年に向け、具体的な事業プランに沿った取り組みや記念募金活  
動を推進しています。今後はこれらの成果を 2011 年度以降に、さらに 200 周年、250 周年という将来  
を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っておりますので、皆様から引き続き絶大なご協  
力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

（財務理事 大海龍生）

消費収支計算書（第1表）

（単位 百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,727	14,579	147
	手数料	797	797	0
	寄付金	275	344	△ 68
	補助金	1,680	1,711	△ 31
	国庫補助金	979	998	△ 19
	地方公共団体補助金	698	713	△ 14
	その他補助金	2	0	2
	資産運用収入	647	838	△ 191
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	187	180	6
	雑収入	200	348	△ 148
	帰属収入合計	18,515	18,800	△ 284
	基本金組入額合計	△ 2,178	△ 2,469	290
	消費収入の部合計	16,337	16,331	5
支 出	人件費	9,554	11,744	△ 2,190
	(内、退職給与引当繰入額)	( 109 )	( 2,516 )	( △ 2,406 )
	教育研究経費	5,271	5,194	77
	(内、減価償却額)	( 1,260 )	( 1,341 )	( △ 80 )
	管理経費	1,003	1,048	△ 44
	(内、減価償却額)	( 147 )	( 145 )	( 2 )
	借入金等利息	61	60	0
	資産処分差額	0	23	△ 23
	予備費	435	—	435
	消費支出の部合計	16,327	18,071	△ 1,744
当年度消費収支差額	9	△ 1,740	1,750	
前年度繰越消費収支差額	△ 6,201	△ 5,968		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費収支差額	△ 6,191	△ 7,709		

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位 百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金収入	14,727	14,579	147
	手数料収入	797	797	0
	寄付金収入	272	235	37
	補助金収入	1,680	1,711	△ 31
	国庫補助金	979	998	△ 19
	地方公共団体補助金	698	713	△ 14
	その他補助金	2	0	2
	資産運用収入	647	838	△ 191
	資産売却収入	10,000	13,927	△ 3,927
	事業収入	187	180	6
	雑収入	194	348	△ 154
	借入金等収入	1	0	0
	前受金収入	2,839	2,875	△ 35
	その他の収入	704	649	55
	資金収入調整勘定	△ 3,157	△ 3,175	18
	当年度資金収入合計	28,894	32,968	△ 4,074
	前年度繰越支払資金	8,137	7,545	
資金収入の部合計	37,032	40,514	△ 3,482	
支 出	人件費支出	9,665	9,612	53
	（内、退職金支出）	（ 221 ）	（ 384 ）	（ △ 162 ）
	教育研究経費支出	4,011	3,853	157
	管理経費支出	856	901	△ 44
	借入金等利息支出	61	60	0
	借入金等返済支出	495	628	△ 133
	施設関係支出	934	484	449
	設備関係支出	452	330	121
	資産運用支出	11,938	17,723	△ 5,785
	その他の支出	720	888	△ 167
	予備費	435	—	435
	資金支出調整勘定	△ 718	△ 731	13
	当年度資金支出合計	28,853	33,752	△ 4,898
次年度繰越支払資金	8,178	6,762	1,416	
資金支出の部合計	37,032	40,514	△ 3,482	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

### 貸借対照表(第3表)

(単位 百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	86,920	81,237	5,683
	有形固定資産	48,862	49,564	△ 702
	土地	16,854	16,841	13
	建物	21,648	21,979	△ 331
	建物付属設備	2,312	2,534	△ 221
	構築物	1,750	1,821	△ 70
	教育研究機器備品	987	1,009	△ 22
	その他の機器備品	204	245	△ 40
	図書	5,090	4,983	107
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	14	150	△ 136
	その他の固定資産	38,057	31,672	6,385
	長期貸付金	197	219	△ 21
	退職引当特定資産	5,205	3,072	2,132
	教育施設引当特定資産	9,995	8,223	1,772
	国際交流引当特定資産	5	6	△ 1
	チャペル・オルガン引当特定資産	79	86	△ 7
	減価償却引当特定資産	13,790	12,304	1,486
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,112	3,112	0
	創立150周年記念引当特定資産	265	90	175
	日本近代音楽館引当特定資産	261	153	107
	年金引当特定資産	733	0	733
	その他の引当特定資産	41	41	0
	第3号基本金引当資産	4,221	4,221	0
	上記以外の其他固定資産	137	128	8
	流動資産	9,303	12,758	△ 3,455
現金預金	6,762	7,545	△ 783	
未収入金	375	528	△ 153	
貯蔵品	11	13	△ 2	
短期貸付金	4	6	△ 1	
有価証券	1,988	4,495	△ 2,506	
上記以外の流動資産	160	169	△ 9	
資産の部合計	96,223	93,996	2,227	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	6,646	4,909	1,736
	長期借入金	1,432	1,823	△ 391
	退職給与引当金	5,205	3,072	2,132
	長期未払金	8	13	△ 4
	流動負債	4,341	4,579	△ 237
	短期借入金	258	495	△ 236
	未払金	609	722	△ 113
	前受金	2,875	2,799	75
	上記以外の流動負債	598	561	37
	負債の部合計	10,988	9,489	1,499
基 本 金	第1号基本金	77,545	76,867	678
	第2号基本金	9,995	8,223	1,772
	第3号基本金	4,221	4,221	0
	第4号基本金	1,181	1,163	18
	基本金の部合計	92,944	90,475	2,469
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,709	△ 5,968	△ 1,740	
負債・基本金・差額の部合計	96,223	93,996	2,227	

※注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 財産目録（第4表）

資産総額	96,223 百万円
1 基本財産	48,862 百万円
2 運用財産	47,361 百万円
負債総額	10,988 百万円
正味財産	85,235 百万円

（単位：百万円）

区 分	2011年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,754m <sup>2</sup>	16,854
建物	148,142m <sup>2</sup>	21,648
建物附属設備	538件	2,312
構築物	317件	1,750
図書	1,175,248冊	5,090
教具・校具・備品	43,242点	1,191
その他		14
2 運用財産		
現金預金		6,762
その他		40,598
資産総額	96,223	
負債額		
1 固定負債	6,646	
長期借入金	1,432	
退職給与引当金	5,205	
長期未払金	8	
2 流動負債	4,341	
短期借入金	258	
その他	4,083	
負債総額	10,988	
正味財産（資産総額－負債総額）	85,235	

※注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。